

# 不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成25年12月16日実施＞

第三者委員会

No. 34-1		都道府県名 : 三重県			覚書を締結した市町村等名 : 伊賀市			
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口 : 伊賀市全域				世帯数 <sup>※1</sup> : 34,915	人口 <sup>※1</sup> : 97,207			
事業協力年度 : <sup>※2</sup> H21 ・ H22 ・ H23 ・ H24 ・ H25 ・ H26								
防止事業				引渡事業				
H22	実施期間	平成22年2月1日 ~ 平成23年1月31日			実施期間	平成22年11月1日 ~ 平成23年1月31日		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看板の作成と設置</li> <li>・のぼりの作成と設置</li> <li>・パトロールの実施</li> </ul>			内容	職員が回収し、指定引取場所に輸送する。		
H23	実施した自主事業							
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看板の作成と設置</li> <li>・公用車用マグネットシールの作成と貼付</li> <li>・パトロールの実施</li> <li>・啓発メモ帳の作成と配布</li> </ul>						
H24	実施した自主事業							
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看板の作成と設置</li> <li>・パトロールの実施</li> <li>・進入防止用ケージの配布</li> </ul>						
品目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計	
H22	引渡事業の実績(台)	0	26	0	0	0	26	
費目 (金額:千円未満は四捨五入)		防止事業				引渡事業		合計
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	
H22	<sup>※3</sup> ①確定上限額(千円) <流用額>	254 <0.6>	2,235 <-0.6>	0	0	136	0	
	②事業に要した費用(千円)	324	2,234	0	2,558	0	62	
	交付した助成額(千円)				1,245	0	62	62
					1,245	0	62	1,307

※1: 世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2: 事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

・平成22年度協力事業において市町村等が掲げた平成23年度削減見込みの達成状況についての評価

②防止事業及び引渡事業の評価

・平成22年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

③事業協力対象年度外は、実施した事業内容を調査し記載

※3: 流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

# 不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成25年12月16日実施＞

第三者委員会

No. 34-2	都道府県名 : 三重県	覚書を締結した市町村等名 : 伊賀市
事業協力年度 :	H21 ・ H22 ・ H23 ・ H24 ・ H25 ・ H26	

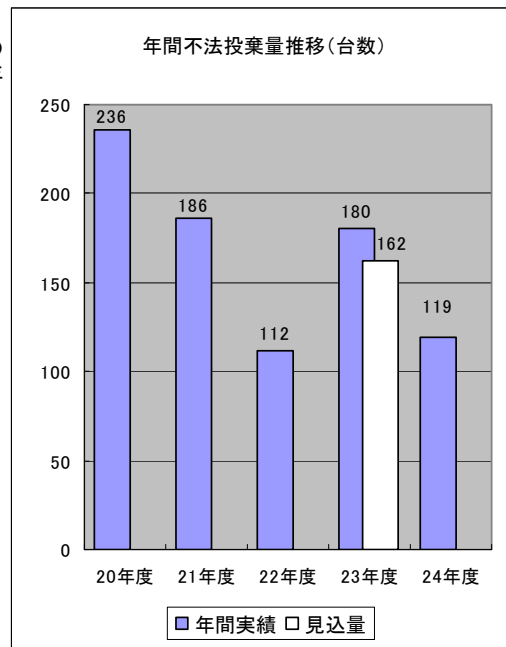
## I. 不法投棄量の削減状況

### イ. 平成22年度事業による平成23年度見込み達成状況

平成22年度事業実施による成果として、平成20年度の特定廃棄物の不法投棄発見量236台に対する平成23年度の見込み削減率を31.4%（年間不法投棄発見量162台）と見込んでいたが、同発見量は180台で、平成20年度に対し23.7%減となった。

### ロ. 平成20年度以降の推移状況

平成23年度に増加したが、平成24年度は減少した。



見込量: 23年度は応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入。

## II. 防止事業・引渡事業の実施状況

### 平成22年度事業

#### ①防止事業について

- ・防止看板の作成と設置（200枚作成、148枚設置）
- ・のぼりの作成と設置（30枚）
- ・環境パトロールの実施（2名、168回）

#### ②引渡事業について

1月に26台を引き渡した。

## III. 事業協力対象外年度の自主事業の実施状況と成果等

### イ. 平成23年度

#### ①実施状況

- ・看板の設置（44枚）
- ・公用車用マグネットシール（150枚）
- ・環境パトロールの実施（2班×2名、415回）
- ・啓発メモ帳の作成と配布（2,000冊配布）

#### ②成果等

自主事業の実施により、特定家庭用機器廃棄物の不法投棄は前年比61%増の180台であった。

### ロ. 平成24年度

#### ①実施状況

- ・看板の作成と設置（250枚）
- ・監視パトロールの実施（2班×2名、488回）
- ・進入防止用ケージの配布（1箇所分）

#### ②成果等

自主事業の実施により、特定家庭用機器廃棄物の不法投棄は前年比34%減の119台であった。

## IV. 事業の評価等

平成22年度、両事業は概ね計画通り実施された。

平成22年度事業実施の結果として、平成23年度不法投棄削減見込は未達成であった。